

令和5年度印西市地域包括支援センター評価表（印西南部）

1 組織・運営体制

★は国の統一指標
☆は市の指標

○：はい、または、できた
◎：○と回答したもののうち、より積極的に取り組みを実施し、成果・効果があったもの
△：いいえ、または、できなかった

(1) 組織・運営体制

| 国の評価指標（センター） | No. | 項目 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | 印西市 | | | | |
|--------------|---|----|------------|--|-----------------|-----|----|--|---|--|
| | | | | | | 市回答 | 備考 | | | |
| 1 | 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか | 1 | ★ | 市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定している | ◎ | ◎ | 1 | 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか | ◎ | |
| 2 | 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか | 2 | ★ | 事業計画の策定に当たって、市と協議して計画に反映させている | ◎ | ◎ | 2 | 年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか | ◎ | |
| 3 | 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか | 3 | ★ | 市の支援や指導の内容により、センターの業務改善を図っている | ◎ | ◎ | 3 | 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか | ○ | |
| 4 | 市町村が設置する定期的な連絡会に、毎回、出席しているか（原則的に毎回出席していれば、虐待対応など緊急対応で出席できないことがあってもよい） | 4 | ★ | 市が設置する定期的な連絡会等に毎回出席している | ◎ | ◎ | 4 | 市町村とセンターの間の連絡会合を定期的に開催しているか | ◎ | |
| 5 | 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか （①～⑦のうち3つ以上提供されればよい） ①担当圏域の高齢者人口 ②担当圏域の高齢者のみの世帯数 ③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の各種住民アンケート結果 ④要介護等認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報 ⑤民生委員や地域のサロン運営者等地域の関係団体情報 ⑥地域の社会資源に関する情報 ⑦その他ニーズ把握に必要な情報 | 5 | ★ | 市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けている | ○ | ○ | 5 | センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか （①～⑦のうち3つ以上提供されればよい） ①担当圏域の高齢者人口 ②担当圏域の高齢者のみの世帯数 ③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の各種住民アンケート結果 ④要介護等認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報 ⑤民生委員や地域のサロン運営者等地域の関係団体情報 ⑥地域の社会資源に関する情報 ⑦その他ニーズ把握に必要な情報 | ◎ | |
| 6 | 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか | 6 | ★ | 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにし、事業計画に記載している | ◎ | ◎ | — | （市町村指標なし） | — | |
| 7 | 市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか | 7 | ★ | 市から配置を義務付けられている3職種を配置している | ◎ | ◎ | 6 | センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか | ◎ | |
| | | | ☆ | ①年度途中で職員の欠員期間はなく、配置基準を満たしている | △ | △ | | — | — | |
| | | | | ②ミーティングを定期的に行い、3職種で情報を共有している | ◎ | ◎ | | — | — | |
| | | | | ③支援が困難なケースは複数の職員で対応を行っている | ◎ | ◎ | | — | — | |
| — | （センター指標なし） | — | — | — | | | 7 | センターにおいて3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか（複数のセンターを設置している場合は、平均値で算出） | ○ | |
| — | （センター指標なし） | — | — | — | | | 8 | センターの3職種（準ずる者含む）一人当たりの高齢者数（全圏域内の高齢者数/全センター人員）の状況が1,500人以下であるか | ○ | |
| 8 | 市町村から、年度当初（4月末）までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか | 8 | ★ | 市から年度当初（4月末）までにセンター職員を対象とした研修計画が示されている | ○ | ○ | 9 | センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初（4月末）までにセンターに示しているか | ○ | |
| 9 | センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか | 9 | ★ | センターに在籍する全ての職員に対して、センターや受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施している | ○ | ○ | — | （市町村指標なし） | — | |
| | | | ☆ | ①市や外部で開催する研修会へ参加する機会を確保している | ◎ | ◎ | | — | — | |
| | | | | ②研修成果をセンター内で報告し共有する機会を確保している | ◎ | ◎ | | — | — | |
| 10 | 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか | 10 | ★ | 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知している | ◎ | ◎ | 10 | センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか | ◎ | |
| 11 | 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか | 11 | ★ | 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知している | ◎ | ◎ | 11 | センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか | ◎ | |
| 12 | パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか | 12 | ★ | パンフレットの配布など、センターの周知を行っている | ◎ | ◎ | 12 | 市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか | ◎ | |
| — | （センター指標なし） | — | — | — | | | 13 | 介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか | ◎ | |

(2) 個人情報の管理

| 国の評価指標（センター） | | No. | 設問 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | | 印西市 | |
|--------------|---|-----|--|------------|----------|-----------------|---|-----|----|
| | | | | | | | | 市回答 | 備考 |
| 13 | 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか | 13 | ★ 個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備している | ◎ | ◎ | 14 | 個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか | ◎ | |
| 14 | 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか | 14 | ★ 個人情報が漏えいした場合の対応など、個人情報保護のための対応を各職員へ周知している | ◎ | ◎ | 15 | 個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか | ◎ | |
| — | （センター指標なし） | — | — | — | — | 16 | センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか | ◎ | |
| 15 | 個人情報の保護に関する責任者を配置しているか | 15 | ★ 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置している | ◎ | ◎ | — | （市町村指標なし） | — | |
| 16 | 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか | 16 | ★ 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っている | ◎ | ◎ | — | （市町村指標なし） | — | |

(3) 利用者満足度の向上

| 国の評価指標（センター） | | No. | 設問 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | | 印西市 | |
|--------------|---|-----|--|------------|----------|-----------------|---|-----|----|
| | | | | | | | | 市回答 | 備考 |
| 17 | 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか（データや紙面で整備されている） | 17 | ★ 市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録している | ◎ | ◎ | 17 | 苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか | ◎ | |
| | | | ☆ ①苦情受付の担当者・責任者を設置している | ◎ | ◎ | | — | — | |
| | | | ②苦情の対処についてセンター内で共有し、再発防止に努めている | ◎ | ◎ | | — | — | |
| 18 | センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが整えられているか | 18 | ★ センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に報告や協議を行う仕組みが設けられている | ◎ | ◎ | 18 | センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか | ○ | |
| 19 | 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか | 19 | ★ 相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備している | ○ | ○ | 19 | 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか | ◎ | |

2 個別業務

(1) 総合相談支援業務

| | | | | | | | | | |
|----|---|----|--|---|---|----|---|---|---|
| — | （センター指標なし） | — | — | — | — | 20 | 市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加しているか | ◎ | |
| 20 | 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか | 20 | ★ 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している | ◎ | ◎ | — | （市町村指標なし） | — | |
| | | | ☆ ①地域の特性に応じた方法により高齢者の心身や世帯の実態把握を行っている | ○ | ○ | | | | |
| 21 | 相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか | 21 | ★ 相談事例の最終条件を市と共有している | ○ | ○ | 21 | センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の最終条件を定めているか | ○ | |
| 22 | 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか | 22 | ★ 相談事例の分類方法を市と共有している | ◎ | ◎ | 22 | センターにおける相談事例の分類方法を定めているか | ◎ | |
| 23 | 1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか | 23 | ★ 1年間の相談事例の件数を市に報告している | ◎ | ◎ | 23 | 1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか | ◎ | |
| 24 | 相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか | 24 | ★ 相談事例の解決のために、市への支援を要請し、市から支援を受けている | ○ | ○ | 24 | センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか ※対応例）センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など | ◎ | |
| 25 | 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか | 25 | ★ 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている | ◎ | ◎ | 25 | センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか | ◎ | |
| | | | ☆ ②相談内容や状況を的確に把握し、緊急性の有無について判断している | ◎ | ◎ | | | — | — |

(2) 権利擁護業務

| | | | | | | | | | |
|----|--|----|---|---|---|----|--|---|---|
| 26 | 成年後見制度の市町村申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか | 26 | ★ 成年後見制度の市長申し立てに関する判断基準を市と共有している | ◎ | ◎ | 26 | 成年後見制度の市町村申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか | ◎ | |
| | | | ☆ ①成年後見制度についてセンター職員が理解し、説明できる | ○ | ○ | | | — | — |
| | | | ☆ ②成年後見の相談に、高齢者の判断能力や生活状況を把握し、制度を利用する必要があるかどうかを想定して対応している | ◎ | ◎ | | | — | — |
| 27 | 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか | 27 | ★ 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している | ◎ | ◎ | 27 | 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか | ◎ | |
| | | | ☆ ①印西市高齢者虐待対応マニュアルに沿って対応に当たっている | ◎ | ◎ | | | — | — |
| 28 | センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか | 28 | ★ センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している | ◎ | ◎ | 28 | センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか | ◎ | |
| 29 | 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか | 29 | ★ 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している | ○ | ○ | 29 | 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか | ○ | |

| 国の評価指標（センター） | No. | 設問 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | 印西市 | |
|---|-----|---|------------|----------|-----------------|-----|----|
| | | | | | | 市回答 | 備考 |
| 30 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか | 30 | ★ 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている | ◎ | ◎ | — (市町村指標なし) | — | |
| | | ☆ ①消費生活センターとの連携により、地域における消費者被害の動向を把握している | ◎ | ◎ | — | — | |

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

| | | | | | | | |
|--|----|---|---|---|---|---|--|
| 31 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか | 31 | ★ 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握している | ◎ | ◎ | 30 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか | ○ | |
| 32 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか | 32 | ★ 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示している | ◎ | ◎ | 31 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているか | ◎ | |
| 33 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議を開催しているか | 33 | ★ 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議を開催している | ○ | ○ | 32 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか | ○ | |
| | | | | | 33 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討会を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか | ◎ | |
| 34 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか（ただし地域ケア会議は含まない） | 34 | ★ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けている | ◎ | ◎ | 34 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか（在宅医療・介護連携推進事業で実施するものでもよい、ただし地域ケア会議は含まない） | ◎ | |
| 35 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか | 35 | ★ 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している | ◎ | ◎ | — (市町村指標なし) | — | |
| 36 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的（概ね3年程度）に件数を把握しているか | 36 | ★ 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的（概ね3年程度）に件数を把握している | ◎ | ◎ | 35 センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか | ○ | |
| | | ☆ ①支援困難事例について、他の職種や関係機関と連携し、介護支援専門員に指導や助言等を行っている | ◎ | ◎ | — | — | |

(4) 地域ケア会議

| 国の評価指標（センター） | No. | 設問 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | 印西市 | |
|---|-----|--|------------|----------|---|-----|----|
| | | | | | | 市回答 | 備考 |
| 37 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか | 37 | ★ 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されている | ○ | ○ | 36 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか | ○ | |
| — (センター指標なし) | — | — | | | 37 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか | ○ | |
| 38 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか | 38 | ★ センター主催の地域ケア介護の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している | ◎ | ◎ | 38 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知しているか | ◎ | |
| 39 センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか | 39 | ★ センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討している | ○ | ○ | 39 センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか | ◎ | |
| 40 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているのか | 40 | ★ センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている | ○ | ○ | 40 地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか | ○ | |
| 41 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか | 41 | ★ 市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している | ◎ | ◎ | 41 センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか | ◎ | |
| 42 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか | 42 | ★ センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している | ◎ | ◎ | 42 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか | ◎ | |
| 43 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか（モニタリングが必要とされた事例すべてにおいて実施） | 43 | ★ 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしている | ○ | ○ | 43 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか | ○ | |
| — (センター指標なし) | — | — | | | 44 生活援助の訪問回数が多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか | △ | |
| 44 センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか | 44 | ★ センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討している | ◎ | ◎ | 45 センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか | ◎ | |
| 45 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか | 45 | ★ センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを市に報告している | ◎ | ◎ | 46 センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか | ◎ | |
| — (センター指標なし) | — | — | | | 47 センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか | ○ | |
| — (センター指標なし) | — | — | | | 48 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか | ○ | |

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

| 国の評価指標（センター） | | No. | 設問 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | | 印西市 | |
|--------------|---|-----|---|------------|----------|-----------------|---|-----|----|
| | | | | | | | | 市回答 | 備考 |
| 46 | 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか | 46 | ★ 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針をセンター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知している | ◎ | ◎ | 49 | 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか | ○ | |
| 47 | 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか | 47 | ★ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけている | ◎ | ◎ | 50 | センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか | ○ | |
| 48 | 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか | 48 | ★ 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用している | ◎ | ◎ | 51 | 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか | ○ | |
| | | | ☆ ①自立支援に向けたプラン作成及びサービス利用の提案を行っている | ◎ | ◎ | | | — | |
| 49 | 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか | 49 | ★ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されている | ◎ | ◎ | 52 | 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか | ◎ | |
| 50 | 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか | 50 | ★ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている | ◎ | ◎ | 53 | 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示しているか | ◎ | |
| — | （センター指標なし） | — | — | | | 54 | 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか（月ごとの人員体制及び実施件数についてセンターごとに把握） | ◎ | |

3. 事業関連携（社会保障充実分事業）

| 国の評価指標（センター） | | No. | 設問 | センター 回答 | 行政 評価 | （参考）国の評価指標（市町村） | | 印西市 | |
|--------------|---|-----|---|------------|----------|-----------------|---|-----|----|
| | | | | | | | | 市回答 | 備考 |
| 51 | 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか | 51 | ★ 医療関係者と合同の事例検討会に参加している | ◎ | ◎ | 55 | 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか | ◎ | |
| 52 | 医療関係者路合同の講演会・勉強会等に参加している | 52 | ★ 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している | ◎ | ◎ | 56 | 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか | ◎ | |
| 53 | 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか | 53 | ★ 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている | ◎ | ◎ | 57 | 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか | ◎ | |
| 54 | 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか | 54 | ★ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている | ◎ | ◎ | 58 | 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか | ◎ | |
| 55 | 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか（生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している） | 55 | ★ 担当圏域の生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている | △ | △ | 59 | 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか | ◎ | |

4. 印西市独自項目

(1) その他認知症施策の推進

| 印西市独自項目 | 設問 | センター 自己評価 | 行政 評価 |
|------------------|--|--------------|----------|
| 認知症の人とその家族への支援 | ☆ ①認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人とその家族に対する相談支援を行っている | ◎ | ◎ |
| | ☆ ②地域の特性を活かした認知症カフェを開催し、認知症の人とその家族を支えるつながりの支援に努めている | ◎ | ◎ |
| 認知症キャラバンメイト事業の推進 | ☆ ③認知症サポーター養成講座の開催など、キャラバンメイトと協力して認知症の理解を深める取り組みを行っている | ◎ | ◎ |

ヒアリング内容
一部の地域では転入が多く、包括の存在について十分な周知が必要である。団地を抱える地域では独居や高齢世帯が多いが、民生委員が不在の地区もあり、安否確認のニーズが増えている。介護や福祉サービスの質・量を求める声も多く、サービス利用について理解を深められるような出前講座を積極的に実施していく必要があると感じている。

総評
人口が多く転入や独居・高齢者のみの世帯も多い地域で、家族等がないこともあるが、ケアマネなど関係者との協力で対応できている。オレンジカフェに参加する当事者や家族が多く、認知症サポーター養成講座の依頼を積極的に引き受け、認知症の正しい知識の周知にも取り組んでいる。